

# 日本バリュースターオープンの運用状況

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)

追加型投信/国内/株式

2018年2月28日

- 国内株式市場は、短期的に一進一退の相場展開が続くと想定されるものの、世界的な景気回復や堅調な企業業績などを背景に、再び上昇基調に戻ると考えます。
- 当ファンドでは、「企業の変化」に着目した銘柄の選定を継続しながら、市場環境の変化に留意して組入銘柄の入替えや組入比率の調整を行っています。

## 1. 国内株式市場の動向

国内株式市場は、米長期金利の急上昇をきっかけとした世界的な株安連鎖の影響などを受けて、2月に入ってから大きく下落しています(図表1)。これまで強気なポジションに傾いていた外国人投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどが株価下落の動きに拍車をかけたものと考えられます。

足元では為替市場でドル安円高が進んでいることや米長期金利が高止まりしていることなどが懸念される一方、株価下落に伴い指標面での割安感が高まっていることや世界的な景気回復が続いていることなどが支援材料となり、一進一退の展開が続いています。

## 2. 堅調な企業業績

1月下旬から2月中旬にかけて発表された国内上場企業の2017年10-12月期決算では、好調な業績が確認されました。旺盛な世界需要などを背景に、鉄鋼などの資源・素材、輸送用機器や電気機器などの製造業が高い増益率となったほか、サービス業などの非製造業も堅調に推移しました(図表2)。

株価の調整局面を経て株式市場が落ち着きを取り戻せば、世界的な景気拡大や底堅い企業収益などのファンダメンタルズに再び注目が集まると予想され、国内株式市場は再び上昇基調に戻ると考えます。

## 3. 運用方針と投資行動

当ファンドの主な投資対象である「日本バリュースター マザーファンド」では、「企業の変化」に着目した銘柄の選定を継続しながら、市場環境の変化に留意して組入銘柄の入替えや組入比率の調整を行っています。具体的には、ビッグデータの活用によりコンテンツサービスの改善が進んでいるヤフーや、働き方改革への対応などにより生産性向上に加速感が見られた大塚商会などを企業変化の視点から新規に買い付けました。一方、ドル安円高の進行といった市場環境の変化を受け、信越化学工業やオムロンなどの外需関連株の組入比率を引き下げました(図表3)。

今後も個別銘柄の調査を通じた定性分析・定量分析などにより、投資価値が高いと判断される銘柄を選別することでパフォーマンスの向上を図ってまいります。

(図表1) 日経平均株価とドル円レートの推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 企業業績集計

2017年度営業増益率 (前年同期比)		
	2017年10-12月期 (実績)	2018年1-3月期 (予想)
全産業 (除く金融)	18.9%	15.0%
製造業	31.0%	11.8%
非製造業	5.4%	20.1%

(注1) 実績および予想は2018年2月23日時点

(注2) 集計対象はTOPIX500の1月、2月、3月決算企業 (除く金融)のうち前期比較、コンセンサスの取得が可能な368社

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表3) 主な売買銘柄

### 買付銘柄

銘柄コード	銘柄名
4689	ヤフー
4768	大塚商会
9613	エヌ・ティ・ティ・データ

### 売却銘柄

銘柄コード	銘柄名
4063	信越化学工業
6645	オムロン
7269	スズキ

(期間) 2018年2月1日～2018年2月22日

※ 上記で紹介した銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)  
追加型投信/国内/株式

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論) ファンドの特色

- 日本バリュースター マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
  - 株式への投資にあたっては、日本の新たな時代の成長を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式に投資します。
  - 銘柄の選定にあたっては、企業の変化に着目し、ファンドマネージャーおよびアナリストによる個別企業の調査を行います。  
以下の定性分析・定量分析などにより、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。  
(定性分析) マネジメント力、技術力、価格競争力など  
(定量分析) 企業の収益トレンドに応じた株価指標(PER、PBR、EV/EBITDA、配当利回りなど)
  - ポートフォリオの構築にあたっては、業種別配分や規模別配分等には特に制限を設けず、市場動向によっては、特定の業種や銘柄へのウエイト付けを行います。
  - 株式の実質組入比率は、高位(80%程度以上)を基本とします。
  - 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用状況

(作成基準日:2018年2月22日)

基準価額の推移

(2017年2月22日～2018年2月22日 日次)



ファンドの状況

基準価額	10,460円
純資産総額	2,151,605,765円
マザーファンド組入比率	96.0%
実質株式組入比率	90.8%
組入銘柄数	56銘柄

分配金実績

設定来累計	100円
-------	------

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

※上記のグラフの基準価額は、1万口当たりの信託報酬控除後です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。上記グラフでは当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	18.8 %
2	情報・通信業	12.4 %
3	化学	7.9 %
4	小売業	7.8 %
5	機械	7.8 %
6	輸送用機器	4.7 %
7	銀行業	4.1 %
8	サービス業	3.7 %
9	医薬品	3.3 %
10	保険業	3.2 %

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	じげん	3.9 %	11	スズキ	2.8 %
2	資生堂	3.8 %	12	東京海上ホールディングス	2.3 %
3	SMC	3.4 %	13	安川電機	2.3 %
4	ペプチドリーム	3.3 %	14	任天堂	2.2 %
5	ティーケーピー	3.1 %	15	キーエンス	2.1 %
6	TDK	3.0 %	16	東日本旅客鉄道	2.1 %
7	ニトリホールディングス	2.9 %	17	アマノ	2.1 %
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8 %	18	古河電気工業	2.0 %
9	日本電産	2.8 %	19	トヨタ自動車	2.0 %
10	信越化学工業	2.8 %	20	東京エレクトロン	1.9 %

※業種および銘柄の各構成比は、いずれもファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)  
追加型投信／国内／株式

**「日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)」に関する注意事項**

【岡三アセットマネジメントについて】

商号:岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主要な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。
- その他の留意点
  - ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - ・取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の【投資リスク】をご参照下さい。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)

※詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.62%（税抜1.5%）

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の【手続・手数料等】をご参照ください。

## 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)